

【三種町】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	事業名称	事業概要	実施計画額 (円)	事業費 (円)	うち交付金 (円)	実施期間		事業実績・効果	担当課
						開始	完了		
R5-1	物価高騰対策給付金等給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援(1世帯7万円給付)を行うことで低所得の方々の生活を維持する。	184,775,000	158,456,790	158,456,606	R6.2.1	R6.5.31	給付世帯数2,242世帯 エネルギーや食料品の価格高騰に伴う低所得世帯の経済的負担を軽減することができた。	福祉課
R5-2	物価高騰対策低所得者支援給付金給付事業	物価高が続く中で住民税均等割課税世帯への支援(1世帯10万円給付)を行うことで低所得の方々の生活を支援する。	50,376,000	44,334,012	44,333,906	R6.2.1	R7.3.31	給付世帯数441世帯 エネルギーや食料品の価格高騰に伴う低所得世帯の経済的負担を軽減することができた。	福祉課
R5-3	物価高騰対策低所得子育て世帯支援給付金給付事業	物価高が続く中で低所得子育て世帯への支援(子ども1人につき5万円給付)を行うことで低所得子育ての方々の生活を支援する。	10,074,000	7,247,058	7,246,977	R6.2.1	R7.3.31	給付子ども数144人 エネルギーや食料品の価格高騰に伴う低所得子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。	福祉課
R5-10	福祉施設等物価高騰対策事業補助金	物価高騰に伴う福祉施設等への影響を踏まえ、町内の介護保険施設、障害者支援施設、保育所・幼稚園に対し、経営安定に向けた光熱費及び食材費の価格高騰分への財政支援を行う。	8,547,000	7,719,720	3,800,000	R6.2.1	R6.3.31	福祉施設の負担軽減が図られ、事業の継続を支えることができた。 (介護31施設、障害10施設、保育4施設)	福祉課
R5-11	物価高騰対策給付金等給付事業(灯油購入費助成分)	灯油価格の高騰が住民税非課税世帯の家計を圧迫していることから、灯油購入費用の一部として助成(1世帯8千円)を行う。	20,800,000	17,936,000	8,776,000	R6.2.1	R6.5.31	助成世帯数2,242世帯 住民税非課税世帯の経済的負担の軽減が図られた。	福祉課
R5-12	三種町商品券給付事業	物価高騰に直面する町民(R5課税世帯)に対し、消費を下支えするため、1世帯あたり10千円の商品券を発行する。	46,100,000	41,588,162	41,557,000	R6.3.1	R6.6.28	交付世帯数3,851世帯 エネルギーの高騰の影響を受けた課税世帯に対し、助成券を交付することで消費を下支えすることができた。	商工観光交流課
合 計			320,672,000	277,281,742	264,170,489				

No.は臨時交付金実績報告上の整理番号のため、No.4～9に該当する事業はありません。

No.R5-1は令和6年度のNo.R6-1を合算しています。